事務事業評価表

〇基礎情報

課名		下水道河川総務課	作成責任者
施策目標	52	下水道経営を健全に安定して行う	小室　武司

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1　人	10　人	2　人	1　人	4　人	13.93　人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
1,720　時間	14.3　時間

1　施策指標と実績（Do）

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値（R2年度）	実績値 H29年度	実績値 H30年度	実績値 R元年度
公共下水道使用料徴収率（官庁会計上の現年度分）	98.18%	98.98%	97.55%	97.02%	98.19%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

（施策のねらい）

1	下水道経営の健全化・安定化
2	水洗化普及率の向上
3	0
4	0
5	0
6	0

（評価の見方）
- S　事業の指標を概ね（80%）達成し、成果があがった
- A　事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B　事業の指標を概ね（80%）達成し、成果は今後見込める
- C　事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D　事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E　事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z　未着手事業（計画していたが未実施に終わった）
- 実績なし　事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった（実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む）

2　政策的事業の実績（令和元年度）

No.	事務事業（第4次実施計画）	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) / H30決算(円)	R元予算(円) / R元決算(円)	何・誰に対して（対象）　どう働きかけた結果（手段・方法）　どうなったか（生まれた成果・効果）	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	Check 評価	Check 取組時間	Action 事務改善	Action 休・廃止
1	下水道事業の広報活動	2	1.04	特別	467,000 / 465,692	164,000 / 163,460	下水道ふれあいまつりは台風により中止となったが、広報紙の特集やCATV出演により下水道の役割を周知し、ホノルル市姉妹都市締結5周年のマンホール蓋作成等により、下水道への関心を高めた。	広報紙等における啓発及び催事への参加回数	5回	12回	S	変動なし		
2	水洗化の普及及び促進に関する事務	2	0.03	特別	2,609,000 / 2,289,465	1,484,000 / 970,148	シルバー人材センターへの委託や職員による公共下水道未接続世帯に対する訪問活動を実施。公共下水道事業の健全化及び一層の水質改善を図ることができた。	新たな下水道接続世帯数	122件	103件	S	変動なし		

合計	
R元予算（円）	1,648,000
R元決算（円）	1,133,608

3　実施計画事業（政策的事業（政策的事業のない課かいは一般管理事務等））の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析（Check）　／　今後の展望（Action）
下水道河川総務課の令和元年度の事務事業数は27事業あり、うち政策的事業は2事業である。政策的事業の評価結果は、ともにS評価となっており、毎年一定の取組があり、その時間に大きな変動はないものの、今後も成果が見込めるものとなっている。 政策指標としている令和元年度の公共下水道使用料徴収率は、目標値に届かなかったものの、前年度を上回る結果となった。水道料金との一括徴収により、徴収率は常に高いレベルにあり、滞納繰越収納分を加味した最終的な徴収率は限りなく100%に近い数値となっている。 職員の時間外勤務は、総時間1,720時間、1人当たりの月平均14.3時間となっており、職員構成が異なってはいるが、前年度と比較して総時間は216時間減少、1人当たりの月平均は0.4時間減少することができた。業務をマニュアル化することや、コミュニケーションの活性化、仕事の共有化や事務量の平準化等を通じ、各職員が時間の有効活用に努めることで、業務の効率化を進めている。 今後の見通しについては、直近ではコロナウイルス感染症の拡大により、また、長期的には人口減少の影響により、下水道使用料が減収となるものと考える。また、相模川流域下水道維持管理負担金の増加や、老朽管路の改築更新費用の増加も見込まれ、下水道事業を取巻く環境は厳しくなるものと想定される。社会経済の動向や下水道使用料の収納状況を注視し、適切な経営判断を行っていきたい。

4　Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業（事業がない場合は－）	事務改善の内容
－	－	－

5　Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業（検討事業がない場合は－）	休・廃止検討の理由（1事業も検討できない場合はその理由を記載）
－	－	各事業とも不可欠な事業であり、休・廃止すべき事業ではない。